

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【農林水産省】

施策番号	26106	施策名		鳥インフルエンザ、BSE、口蹄疫等の効果的なリスク管理技術の開発			
新規/継続	継続	領域	豊かな国民生活基盤	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	
競争的資金		e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	<p>人獣共通感染症、重大家畜疾病の蔓延防止に資するため、                      (1)鳥インフルエンザウイルスの迅速な診断技術の開発、                      (2)BSE伝達性の迅速な診断技術、BSEプリオンの効率的な検査技術の開発、                      (3)口蹄疫発生農場におけるウイルス排泄抑制のための抗口蹄疫ウイルス薬の実用化、口蹄疫の迅速診断技術の開発を実施。</p>						
達成目標及び達成期限	平成27年頃までに、BSEプリオン、高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫等の検査の迅速化や効率的なまん延防止技術の確立などのリスク管理技術の向上を実現する。						
研究開発目標及び達成期限	平成27年頃までに、BSEや高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫等主要な家畜疾病の簡易・迅速診断技術やまん延防止技術を確立する。						
23年度の研究開発目標	<p>本施策により、平成23年度中に、                      ・鳥インフルエンザウイルスの迅速亜型判定技術の実用化                      ・抗口蹄疫ウイルス薬を用いた防疫措置の有効性評価                      を実現する。</p>						
施策の重要性	<p>鳥インフルエンザ、BSEについては、ひとたび大規模に発生すれば莫大な経済損失を招くだけでなく、畜産物の国際貿易上も重大な阻害要因となることから、これら人獣共通感染症、重大家畜疾病のまん延防止のために感染症を迅速に検出する技術を開発する必要がある。                      また、本年の口蹄疫発生に対する防疫対応を踏まえ、今後の防疫対策に資する研究を拡充する必要がある。</p>						
実施体制	研究開発主体は公募により決定。研究の実施に当たっては、企業、大学、地方公共団体、研究独法等の研究機関が相互の長所を活かしつつ有機的な連携の下で研究を進められるよう研究グループを作り、各研究機関の役割分担を明確にして実施。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
587				661			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)							
H23概算要求額の内訳	<p>1 鳥インフルエンザ対策技術の高度化                      (目)試験研究調査委託費 128                      2 BSE対策技術の高度化                      (目)試験研究調査委託費 422                      3 口蹄疫対策技術の高度化                      (目)試験研究調査委託費 93                      4 人獣共通感染症の制圧のための技術開発                      (目)試験研究調査委託費 18                      —</p>						
期間	H20～H24			資金投入規模(億円)		33	
これまでの	・人工的に鳥インフルエンザウイルスを作成する手法(リバースジェネティクス法)を用いることにより、病原性関連遺伝子候補を特定。						

<p>成果 (継続のみ)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リアルタイムPCR等を用いた従来よりも迅速で、高精度な鳥インフルエンザウイルスの検出技術の実用化。</li> <li>・ウシプリオンタンパク質の構造特異的検出法を確立し、それを用いてBSE検査キットを開発。</li> <li>・非定型BSE症例の伝達性を証明し、プリオン株間での特性の違いの一部を解明。</li> </ul>		
<p>社会情勢・ 技術の変化 (継続のみ)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年2月に弱毒株による高病原性鳥インフルエンザ(法定伝染病)が発生し、病態だけから高病原性鳥インフルエンザを診断することが困難になったため、亜型判定技術の必要性が増した。</li> <li>・平成21年4月以降の豚由来新型インフルエンザの発生により、鳥インフルエンザの管理態勢が改めて問われている。</li> <li>・BSEに関し、平成21年5月にOIE(国際獣疫事務局)から「管理されたリスクの国」に認定されたことから、BSE発生時に措置された諸規制を、科学的根拠に照らして再検討していく必要がある。</li> <li>・平成22年4月に口蹄疫が発生し、大規模な被害が生じたことから口蹄疫のまん延防止対策が改めて問われている。</li> </ul>		
<p>昨年度優先度判定 (継続のみ)</p>	<p>着実</p>	<p>優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)</p>	<p>—</p>
<p>国民との科学・技術対 話推進への対応(対象 施策のみ)</p>	<p>平成23年度の公募より、アウトリーチ活動の実施を評価要件として加える予定</p>		